

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																									
						財政健全化等	×	歳入総額	6,967,229	6,913,706	実質収支比率					6.5	2.2																																																																																																							
市町村名	大町町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	6,663,285	6,792,063	経常収支比率	86.5	94.9	(90.0)	(98.3)																																																																																																									
						首都	×	歳入歳出差引	303,944	121,643	(※1)																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	6,293	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	127,087	64,907	標準財政規模	2,724,657	2,587,080	財政力指数	0.30	0.31																																																																																																									
	平成27年国調(人)	6,777			中部	×	実質収支	176,857	56,736	財政力指数	0.30	0.31																																																																																																												
	増減率(%)	-7.1			過疎	○	単年度収支	120,121	-111,786	公債費負担比率	20.1	21.4																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	6,245	第1次	低開発	×	積立金	229	337	健全化判断比率																																																																																																															
	うち日本人(人)	6,229		令04.01.01(人)	6,306	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	令03.01.01(人)	6,306	第2次	標準財政収入額		標準財政需要額	2,446,531	2,309,121	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	6,286		うち日本人(人)	6,286	標準税収入額等	831,950	919,252	実質公債費比率	7.8	8.0																																																																																																													
	増減率(%)	-1.0	第3次	経常経費充当一般財源等		標準税収入額等	831,950	919,252	将来負担比率	-	-																																																																																																													
	うち日本人(%)	-0.9		うち日本人(%)	-0.9	経常経費充当一般財源等	2,412,846	2,408,387	資金不足比率(※4)																																																																																																															
面積(km ²)	11.50		67.0	65.6	歳入一般財源等	3,416,567	3,162,486																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	547																																																																																																																							
世帯数(世帯)	2,455																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,794,376	4,835,784																																																																																																													
	市区町村長	1	7,730		一般職員	86	266,428	3,098	うち公的資金	4,629,296	4,675,482																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,338		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,319,188	3,356,276																																																																																																													
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	7	26,068	3,724	債務負担行為額(支出予定額)	368,475	362,142																																																																																																													
	議会議長	1	3,108		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	議会副議長	1	2,584		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																													
	議会議員	6	2,423		合計	87	270,540	3,110	積立金現在高	1,064,252	1,064,023																																																																																																													
						ラスバイレ指数			94.8	減債基金	294,075	323,969																																																																																																												
									その他特定目的基金	2,805,247	2,537,258																																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 杵島工業用水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 杵東地区衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)					(2) 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)									(7) 杵島工業用水道企業団									(8) 佐賀西部広域水道企業団									(9) 佐賀県西部広域環境組合									(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									(12) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)									(13) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)									(14) 杵東地区衛生処理場組合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																				
(2) 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)																																																																																																																				
				(7) 杵島工業用水道企業団																																																																																																																				
				(8) 佐賀西部広域水道企業団																																																																																																																				
				(9) 佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																				
				(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																				
				(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																				
				(12) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																				
				(13) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)																																																																																																																				
				(14) 杵東地区衛生処理場組合																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	689,628	9.9	689,628	25.7	普通税	689,576	100.0
地方譲与税	22,869	0.3	22,869	0.9	法定普通税	689,576	100.0
利子割交付金	434	0.0	434	0.0	市町村民税	249,881	36.2
配当割交付金	2,215	0.0	2,215	0.1	個人均等割	10,225	1.5
株式等譲渡所得割交付金	2,252	0.0	2,252	0.1	所得割	183,593	26.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,493	2.5
地方消費税交付金	150,268	2.2	150,268	5.6	法人税割	38,570	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	369,618	53.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	368,610	53.5
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,917	3.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,160	6.5
自動車税環境性能割交付金	1,407	0.0	1,407	0.1	雑産税	-	-
法人事業税交付金	12,911	0.2	12,911	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	7,160	0.1	7,160	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,801	0.1	3,801	0.1	目的税	52	0.0
自動車税減収補填特例交付金	463	0.0	463	0.0	法定目的税	52	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	350	0.0	350	0.0	入湯税	52	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,546	0.0	2,546	0.1	事業所税	-	-
地方交付税	2,083,419	29.9	1,783,698	66.5	都市計画税	-	-
普通交付税	1,783,698	25.6	1,783,698	66.5	水利地益税等	-	-
特別交付税	299,721	4.3	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	2,972,563	42.7	2,672,842	99.7	合計	689,628	100.0
交通安全対策特別交付金	996	0.0	996	0.0			
分担金・負担金	74,388	1.1	-	-			
使用料	40,814	0.6	3,118	0.1			
手数料	14,999	0.2	-	-			
国庫支出金	1,020,193	14.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	645,364	9.3	-	-			
財産収入	12,875	0.2	5,041	0.2			
寄附金	844,668	12.1	-	-			
繰入金	345,647	5.0	-	-			
繰越金	91,589	1.3	-	-			
諸収入	275,624	4.0	2	0.0			
地方債	627,509	9.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	109,009	1.6	-	-			
歳入合計	6,967,229	100.0	2,681,999	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,428	1.0	8,250	55,228	
総務費	1,491,893	22.4	54,035	425,104	
民生費	1,715,541	25.7	10,305	875,386	
衛生費	914,046	13.7	12,308	346,571	
労働費	2,030	0.0	-	30	
農林水産業費	361,706	5.4	304,438	89,225	
商工費	363,869	5.5	3,571	134,741	
土木費	207,061	3.1	70,286	92,945	
消防費	155,695	2.3	4,485	150,012	
教育費	303,523	4.6	7,341	217,290	
災害復旧費	390,913	5.9	-	38,565	
公債費	693,580	10.4	-	687,526	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,663,285	100.0	475,019	3,112,623	

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,389,673	35.9	1,689,705	1,628,435	58.3
人件費	911,310	13.7	800,128	772,497	27.7
うち職員給	535,691	8.0	457,911	-	-
扶助費	784,783	11.8	202,051	168,412	6.0
公債費	693,580	10.4	687,526	687,526	24.6
元利償還金	693,580	10.4	687,526	687,526	24.6
うち元金	668,917	10.0	663,569	663,569	23.8
うち利子	24,663	0.4	23,957	23,957	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,407,680	51.1	1,306,124	784,411	28.1
物件費	1,353,205	20.3	468,540	223,551	8.0
維持補修費	4,353	0.1	2,738	2,738	0.1
補助費等	1,078,421	16.2	495,700	234,126	8.4
うち一部事務組合負担金	648,421	9.7	275,836	188,318	6.7
繰出金	403,330	6.1	338,466	323,996	11.6
積立金	543,671	8.2	680	-	-
投資・出資金・貸付金	24,700	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	865,932	13.0	116,794	-	-
うち人件費	25,100	0.4	25,100	-	-
普通建設事業費	475,019	7.1	78,229	-	-
うち補助	239,024	3.6	14,497	-	-
うち単独	235,995	3.5	63,732	-	-
災害復旧事業費	390,913	5.9	38,565	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,663,285	100.0	3,112,623	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	437,967	実質収支	31,440
工業用水道	17,500	再差引収支	5,598
上水道	17,137	加入世帯数(世帯)	957
交通	-	被保険者数(人)	1,452
電気	-	被保険者	96
国民健康保険	99,396	保険税(料)収入額	-
その他	303,934	1人当り	483
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 佐賀県大町町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 2 運送用ホボンプ施設維持管理事業特別会計, and 一般会計等(総計).

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増損益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増損益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 杵築地区広域市町村圏組合, 杵築地区広域市町村圏組合(特別会計), and 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権回収, 当該団体からの損失補償に係る債権回収, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, 公債費負担の状況, and 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 公債費負担の状況, and 健全化判断比率.

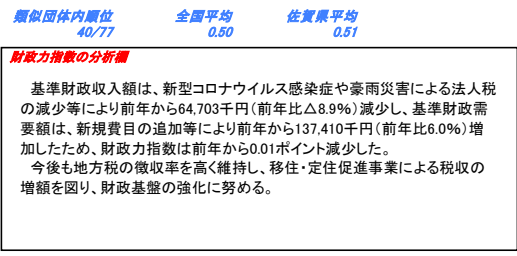
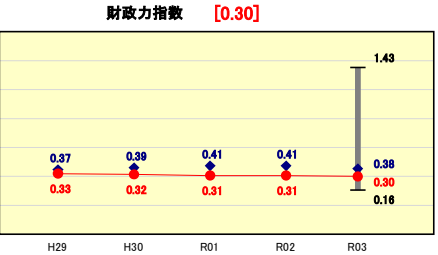
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,245人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,229人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	6,967,229千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,663,285千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	176,857千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,724,657千円		
地方債現在高	4,794,376千円		

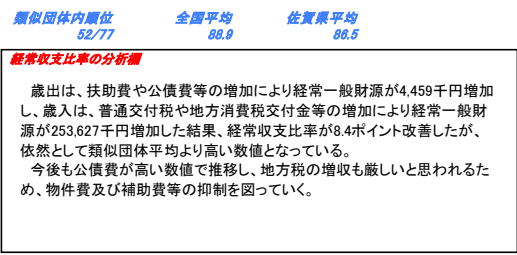
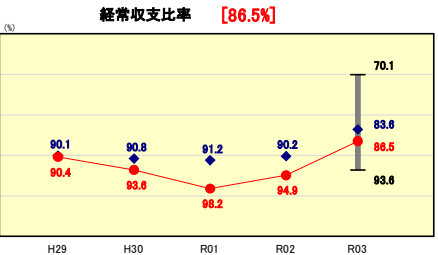


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

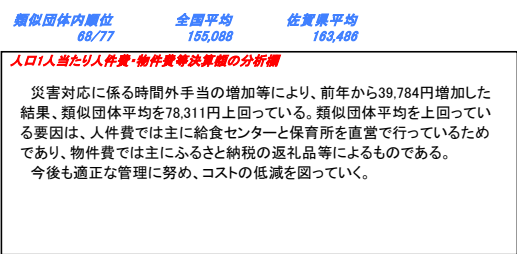
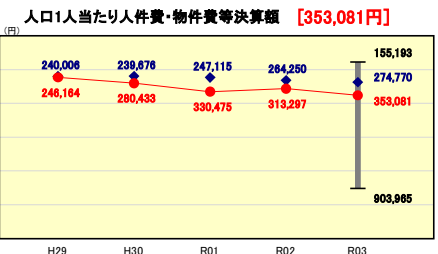
財政力



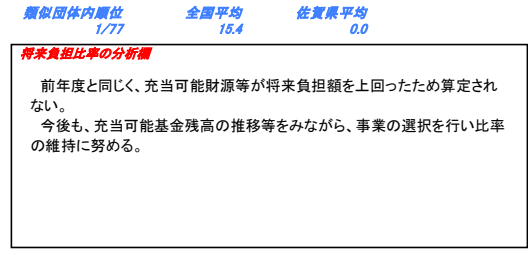
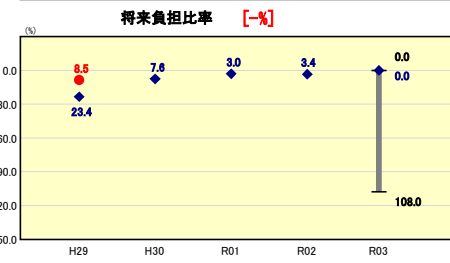
財政構造の弾力性



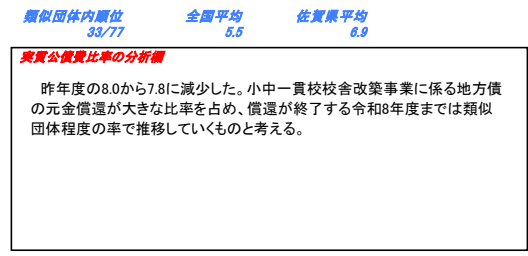
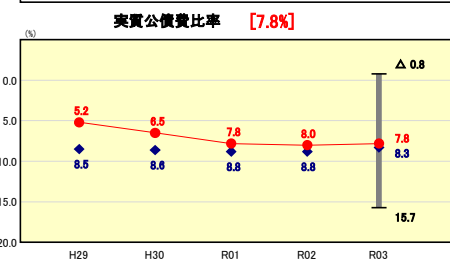
人件費・物件費等の状況



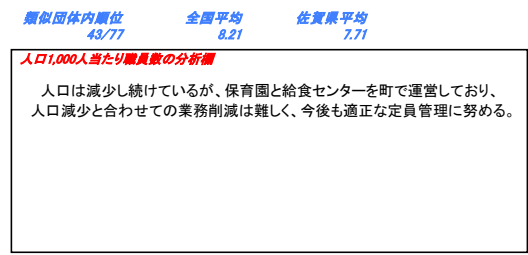
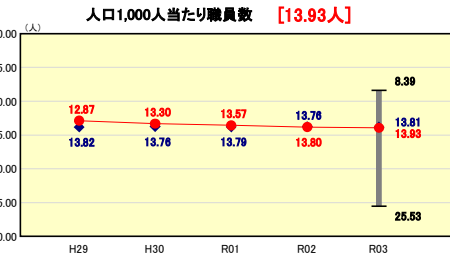
将来負担の状況



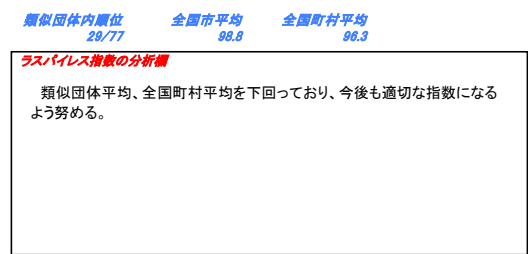
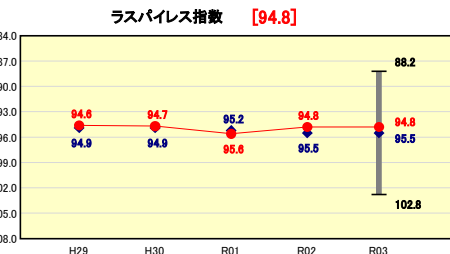
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



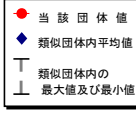
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

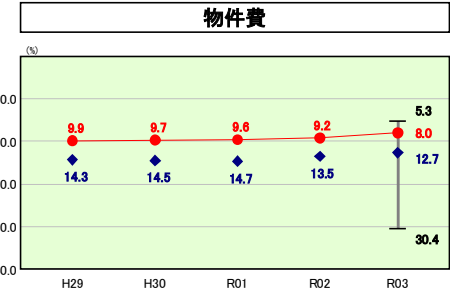
佐賀県大町町

経常収支比率の分析

人口	6,245	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,229	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	6,967,229	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,663,285	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	176,857	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	2,724,657	千円			
地方債現在高	4,794,376	千円			

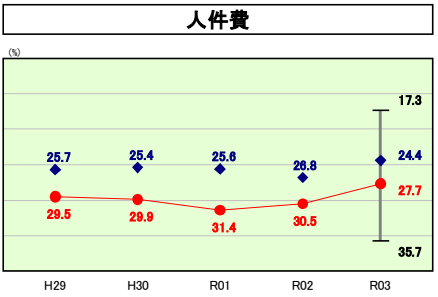


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



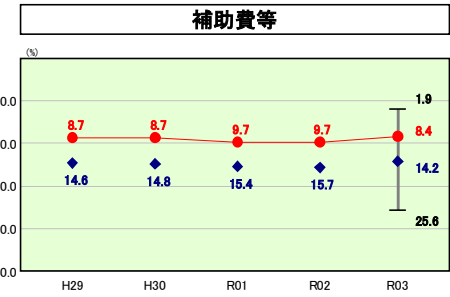
物件費の分析欄

類似団体平均を下回って推移している。引き続き需用費等の支出を抑制し、今後も歳出の抑制に努める。



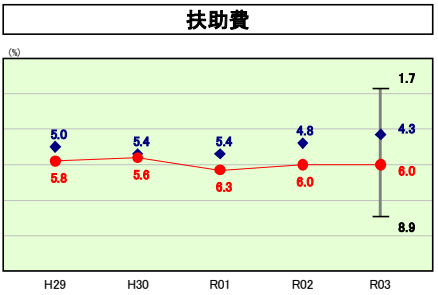
人件費の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているが、これは給食センターと保育所を直営で行っているため人件費の割合が高くなっている。今後も行政サービスの提供方法を検討しながら適正な人員管理に努める。



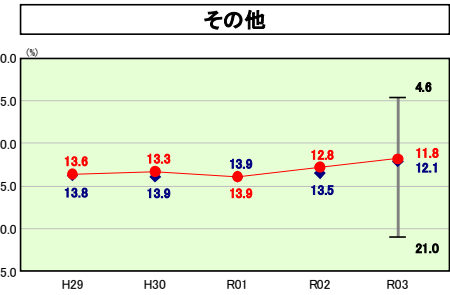
補助費等の分析欄

類似団体平均を下回って推移している。一部事務組合等に対する負担金などの増減により数値の増減はあるが、事業の選択・整理を図り、歳出の抑制に努める。



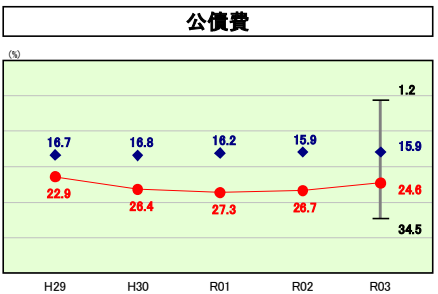
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているが、これは障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生までに行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。今後も各種給付金等の内容を精査し、必要な方に必要なサービスが行き届くよう努める。



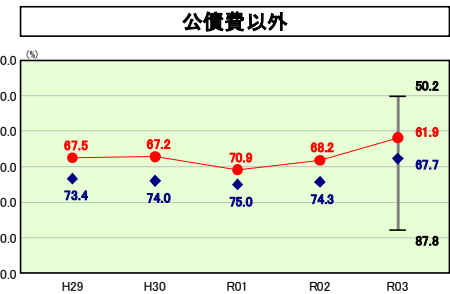
その他の分析欄

類似団体平均と同水準で推移している。今後も他事業会計の財政状況を注視し、繰出金の負担が普通会計を圧迫しないよう努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているが、これは小中一貫校校舎改築事業に係る地方債の元利償還が大きな比率を占めるためであり、償還が終了する令和8年度までは高い数値で推移していくと考える。少しでも有利な起債の活用を検討し、他の大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債抑制に努める。



公債費以外の分析欄

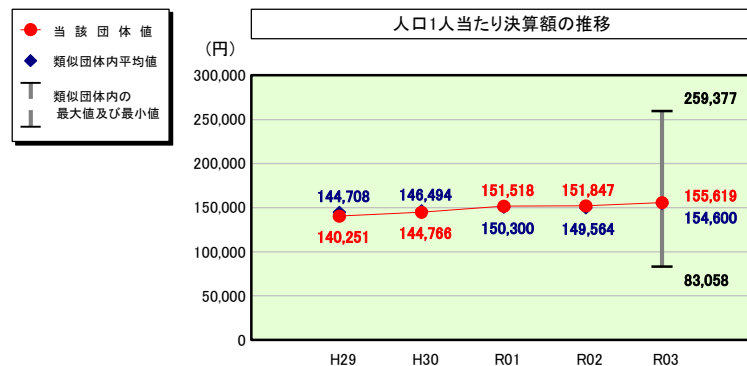
類似団体平均を下回って推移しており、前年度から6.3ポイント減少しているが、これは普通交付税などの歳入経常一般財源が増加したためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県大町町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

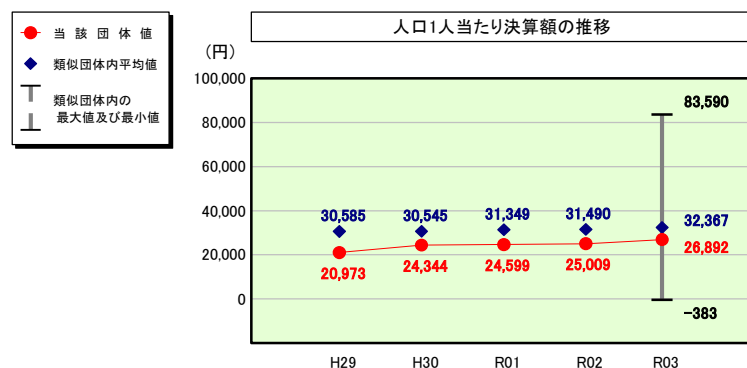
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	911,310	145,926	138,005	5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	84,701	13,563	18,944	▲28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,141	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,709	6,359	5,446	16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,100	4,019	2,970	35.3
▲退職金	▲88,978	▲14,248	▲11,906	19.7
合計	971,842	155,619	154,600	0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.93	13.81	0.12
ラスバイレス指数	94.8	95.5	▲0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

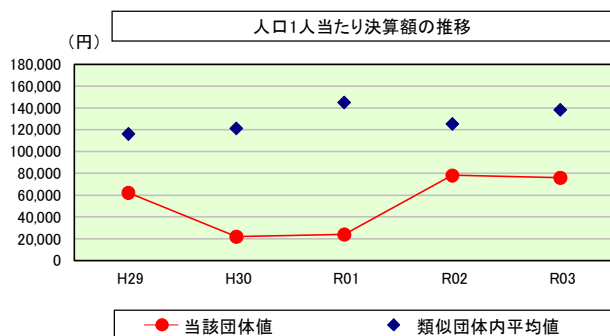


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	693,580	111,062	81,359	36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	18,647	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,459	4,077	4,480	▲9.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	815	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲6,054	▲969	▲4,008	▲75.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲545,042	▲87,277	▲68,941	26.6
合計	167,943	26,892	32,367	▲16.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

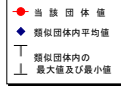
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	416,300	62,283	232.3	116,162	▲3.1	235.4
うち単独分	117,769	17,620	171.4	61,562	▲7.4	178.8
H30	143,695	21,975	▲64.7	121,449	▲4.6	▲69.3
うち単独分	100,372	15,350	▲12.9	62,922	2.2	▲15.1
R01	153,789	23,996	9.2	145,139	19.5	▲10.3
うち単独分	48,621	7,586	▲50.6	83,762	33.1	▲83.7
R02	493,385	78,241	226.1	125,391	▲13.6	239.7
うち単独分	233,711	37,062	388.6	68,516	▲18.2	406.8
R03	475,019	76,064	▲2.8	138,402	10.4	▲13.2
うち単独分	235,995	37,789	2.0	70,652	3.1	▲1.1
過去5年間平均	336,438	52,512	80.0	129,309	3.6	76.4
うち単独分	147,294	23,081	99.7	69,483	2.6	97.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

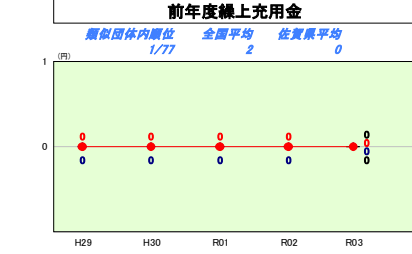
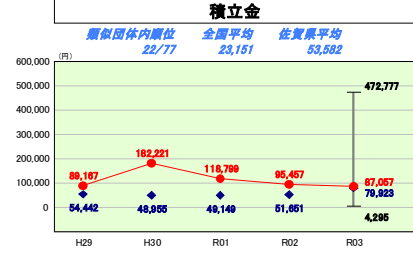
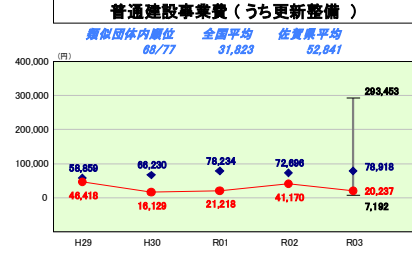
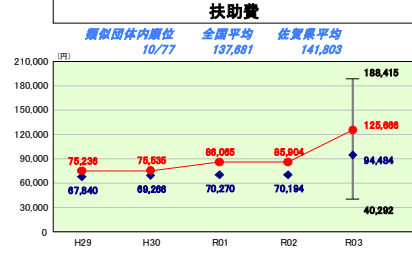
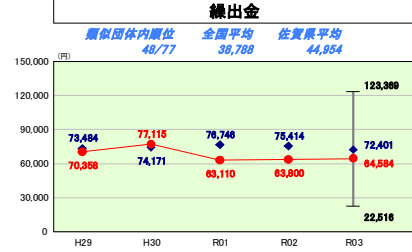
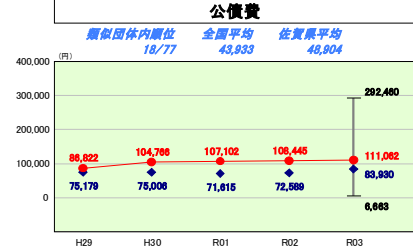
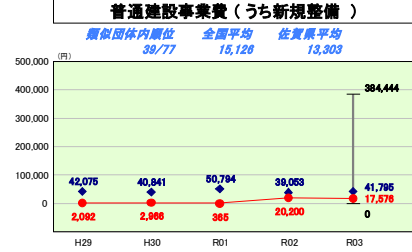
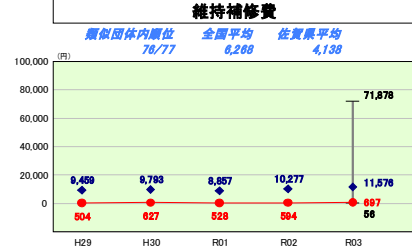
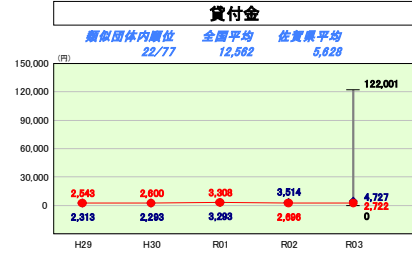
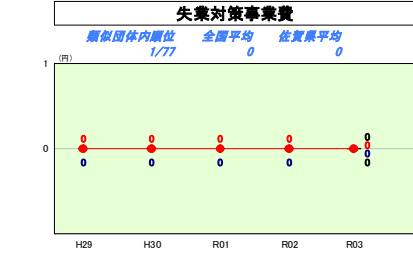
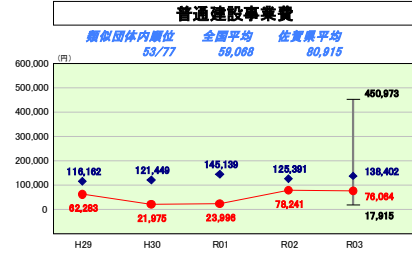
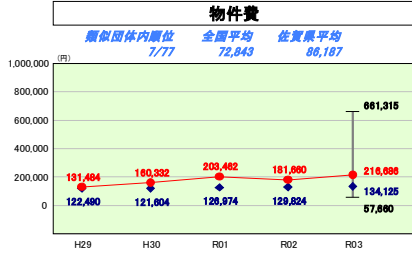
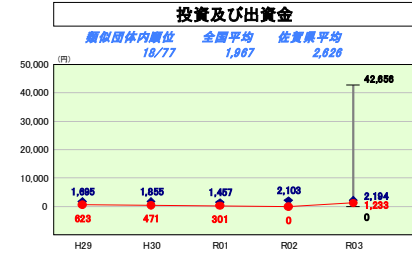
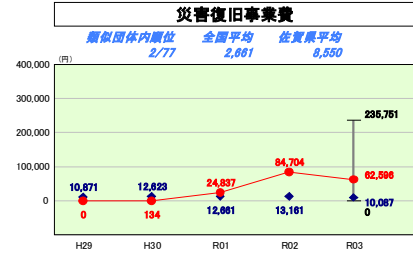
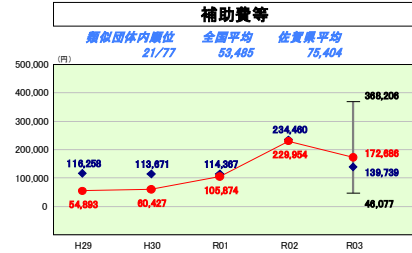
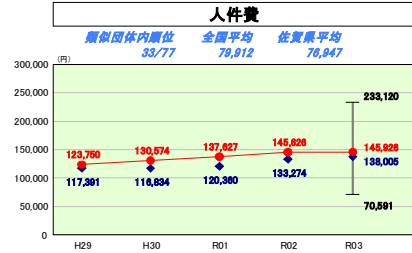
令和3年度

佐賀県大町町

人口	6,245人(男1,177名)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,229人(男1,176名)	通算実質赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	6,967,229千円	実質負担比率	-%
歳出総額	6,663,285千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	176,857千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,724,657千円		
地方債現在高	4,794,376千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

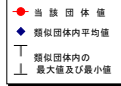
扶助費は住民一人当たり125,696円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。また、前年度から39,762円上昇している要因としては、子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時給付金の給付によるものと思われる。
 災害復旧事業については、令和元年度・令和3年度の豪雨災害に係る災害復旧事業を行っており、事業が完了するまでは類似団体平均より高い数値で推移していきと思われる。
 普通建設事業費については、スポーツ施設や公民館等の建て替えが必要な施設が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を行っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

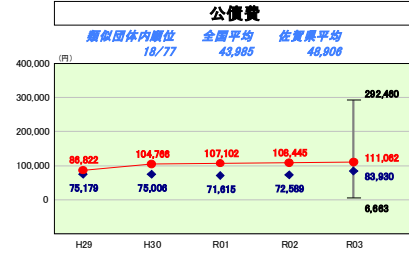
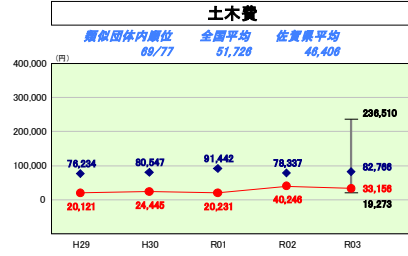
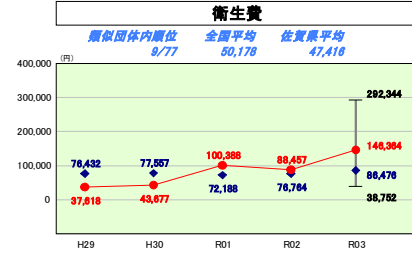
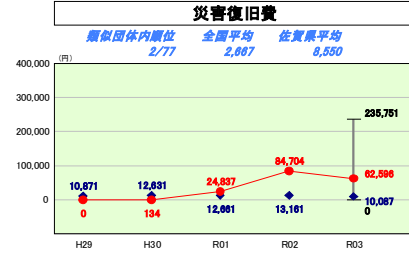
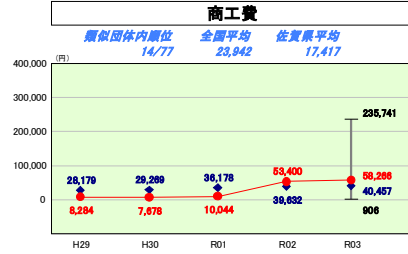
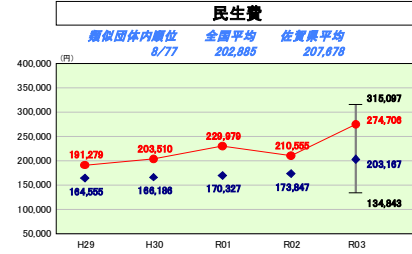
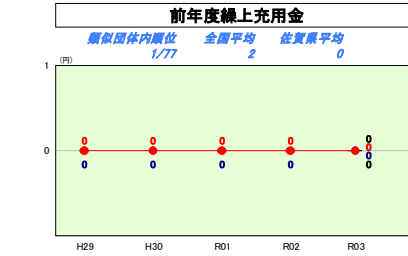
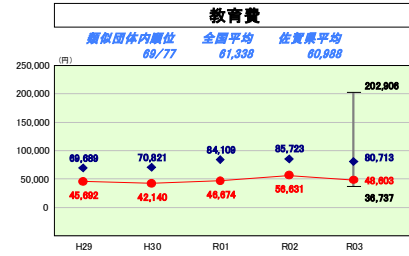
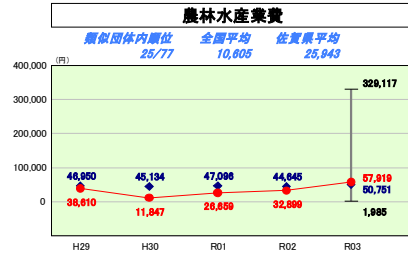
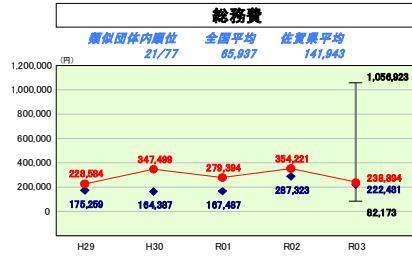
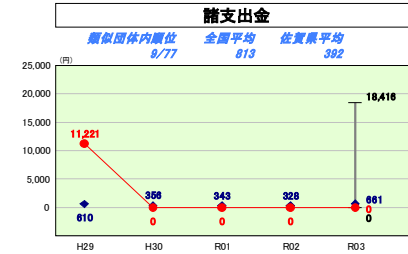
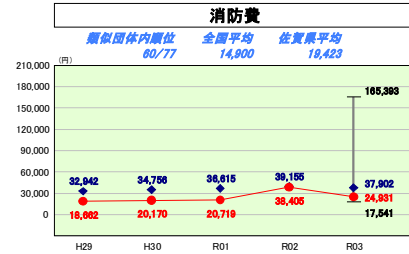
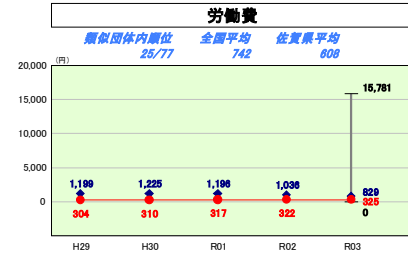
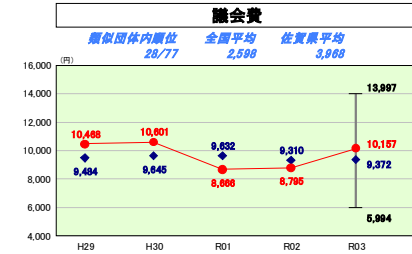
令和3年度

佐賀県大町町

人口	6,245人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	6,229人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
世帯数	11,501世帯	実質公債費比率	7.8	%		
歳入総額	6,967,229千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	6,663,285千円	市町村類型	H29 II-2	H30 II-2	R01 II-2	R03 II-2
実収収支	176,857千円	(年度毎)				
標準財政規模	2,724,657千円					
地方債現在高	4,794,376千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

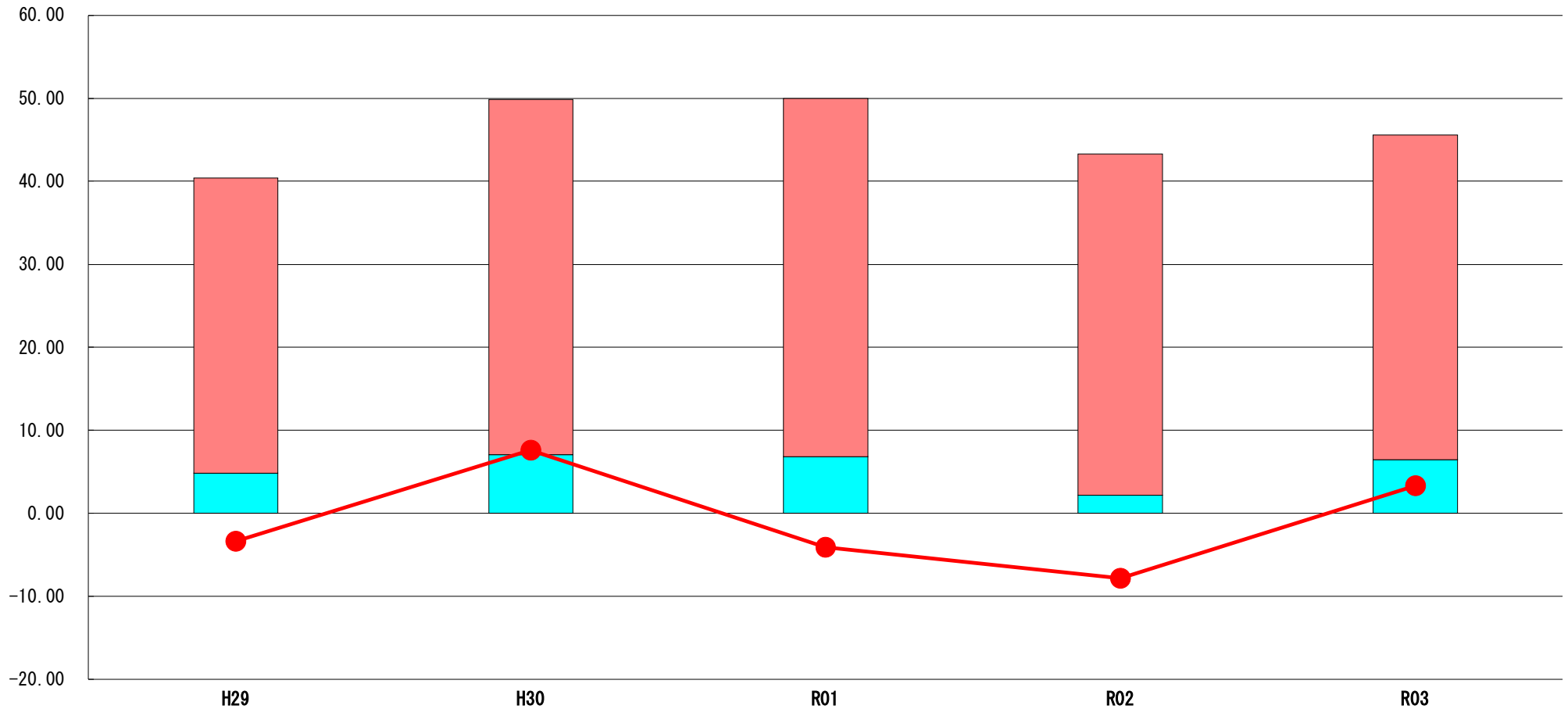
議会費は住民一人当たり10,157円と、前年度から1,362円上昇しており、類似団体平均を上回っている。これは、議会本会議映像設備構築工事の実施が原因と考える。
 民生費は住民一人当たり274,706円と、前年度から71,539円上昇しており、類似団体平均を上回っている。これは、令和3年度豪雨災害に係る災害救助費の発生が原因と考える。
 衛生費は住民一人当たり146,364円と、前年度から57,907円上昇しており、類似団体平均を上回っている。これは、衛生処理場の新規建設事業に係る負担金の増加によるものとする。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

佐賀県大町町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		35.64	42.76	43.15	41.13	39.06
 実質収支額		4.80	7.08	6.84	2.19	6.49
 実質単年度収支		▲ 3.34	7.61	▲ 4.08	▲ 7.79	3.32

分析欄

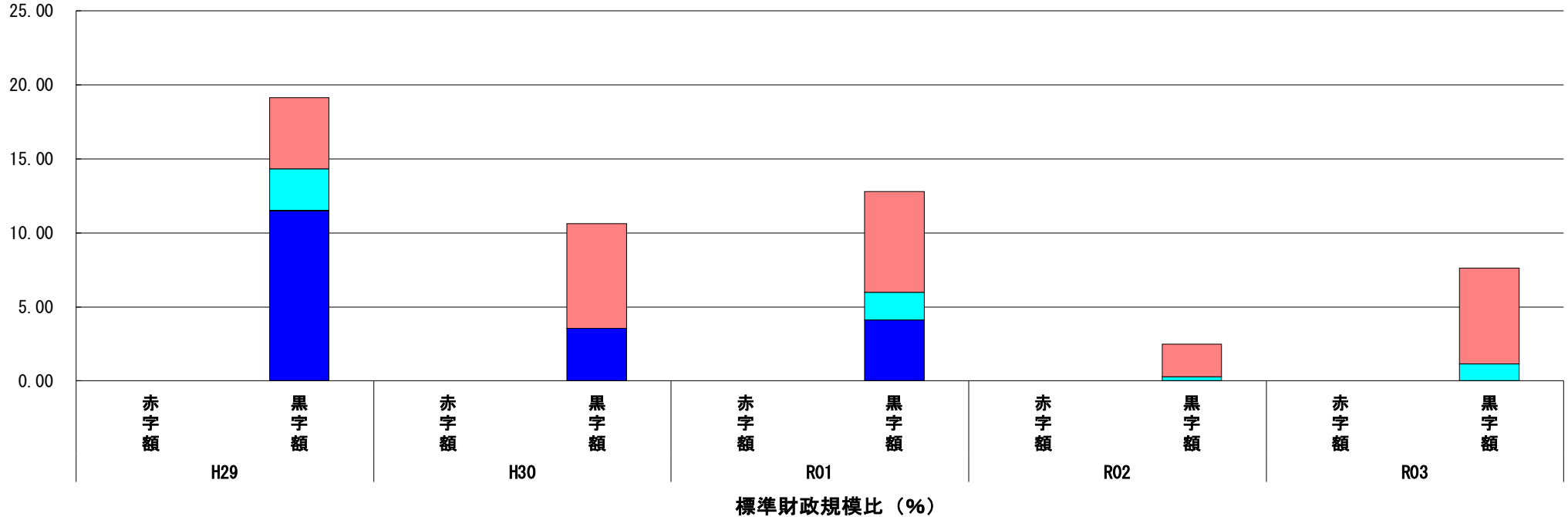
- ・ 財政調整基金残高・・・基金残高は増加しているが、標準財政規模も上昇しており、比率としては2.07%減少している。
- ・ 実質収支額・・・標準財政規模額比は4.3%増加しており、特別交付税が見込みより多かったことが要因として挙げられる。今後も5%以下となるよう財政運営を行っていく。
- ・ 実質単年度収支・・・標準財政規模額比は11.11%上昇しているが、前年度の実質収支額が低かったためと思われる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.80	7.07	6.83	2.19	6.49
国民健康保険特別会計		2.79	0.00	1.86	0.30	1.15
灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		11.50	3.54	4.12	-	-

分析欄

一般会計は前年に引き続き黒字となっており、国保会計についても黒字となっている。国保税の収納率の向上や特定検診の受診率の向上などにより歳入の確保に努める。今後も赤字とならないよう、適正な運営を行っていく。

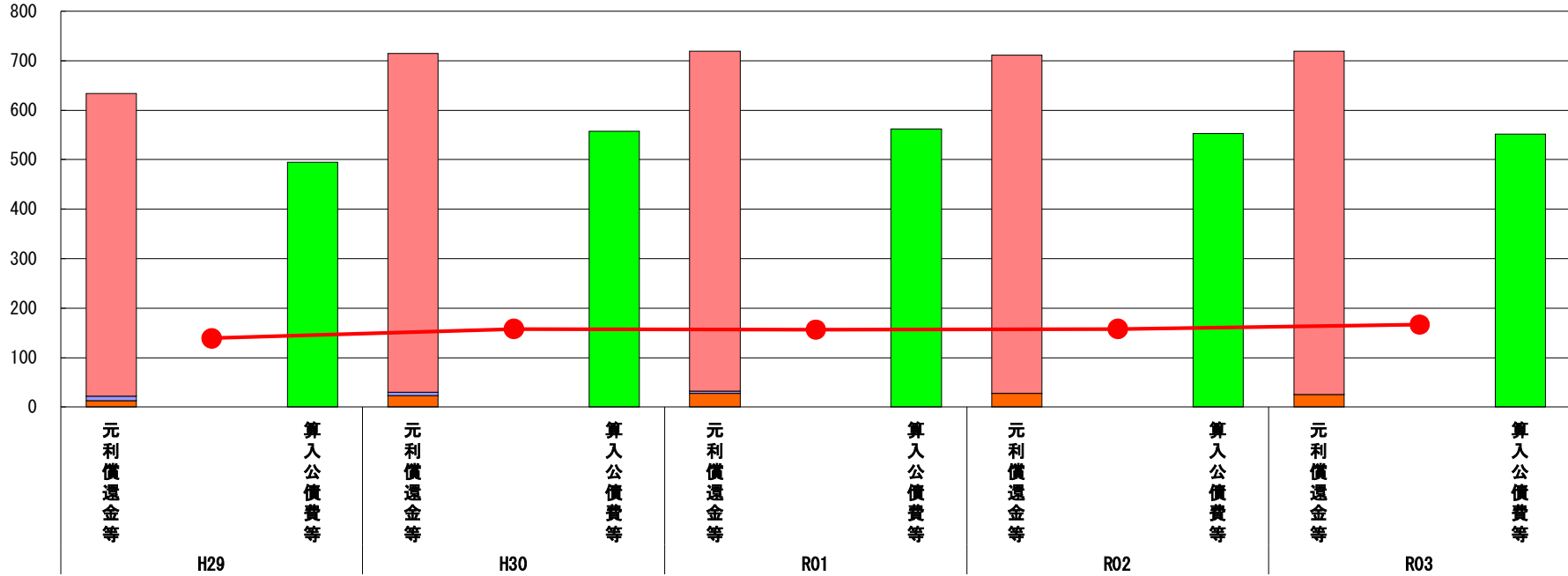
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県大町町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		612	685	686	684	694
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		9	7	5	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	23	28	27	25
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		495	557	562	553	552
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		139	158	157	158	167

分析欄

元利償還金等（A）は前年度から上昇し、算入公債費等（B）は前年度から減少している。

令和3年度が償還金のピークとみており、小中一貫校校舎改築事業にかかる償還が終了する令和8年度までは、減少していくと考える。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

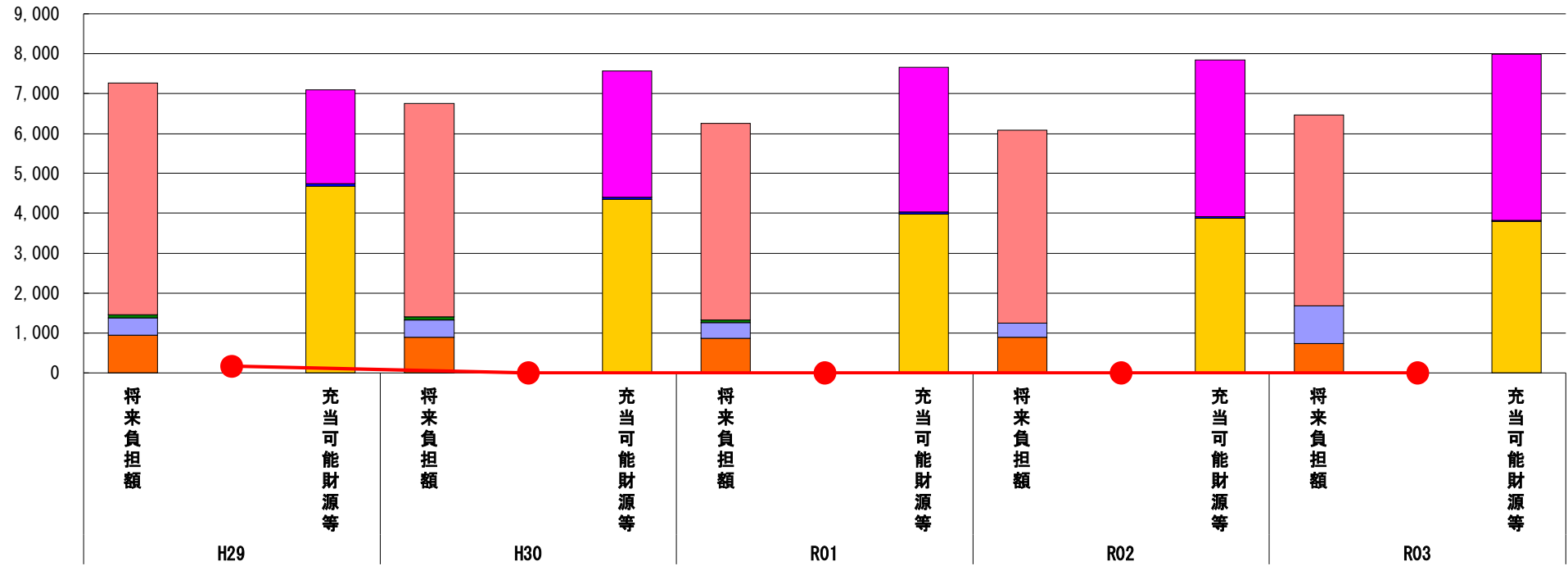
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県大町町

(百万円)



(百万円)

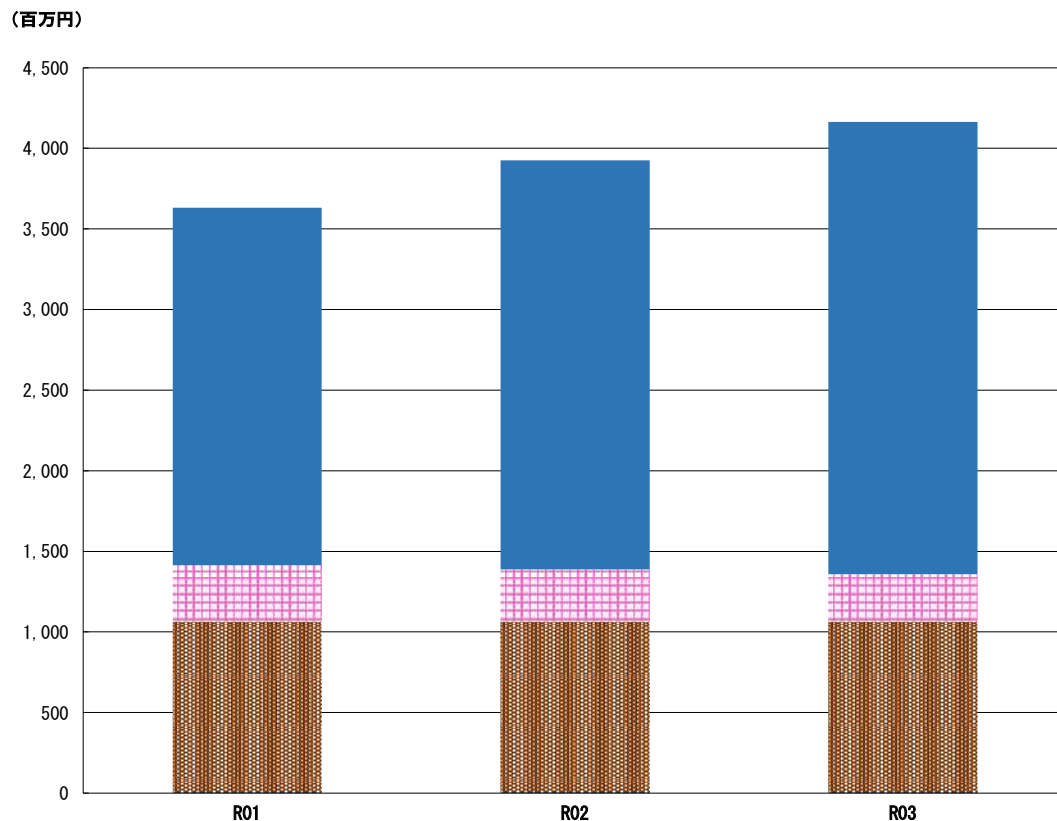
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,812	5,354	4,923	4,836	4,794
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		71	83	68	-	-
	組合等負担等見込額		438	427	389	353	939
	退職手当負担見込額		945	892	871	898	740
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,356	3,171	3,631	3,925
充当可能特定歳入			70	56	46	39	33
基準財政需要額算入見込額			4,670	4,347	3,984	3,875	3,796
(A) - (B)	将来負担比率の分子		169	▲ 817	▲ 1,409	▲ 1,752	▲ 1,520

分析欄

前年度に引き続き、将来負担比率の分子がマイナスとなっている。
 充当可能財源等 (B) では、充当可能基金額がふるさと応援寄附金等により増加している。
 将来負担額 (A) での地方債残高などについては、今後も基準財政需要額算入割合など考慮しながらの事業選択が必要である。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,064	1,064	1,064
減債基金		351	324	294
その他特定目的基金		2,217	2,537	2,805
ふるさと応援寄附金基金		1,384	1,603	1,905
公共用施設等整備基金		169	259	251
灌漑用水ポンプ施設基金		232	228	229
地域福祉基金		211	212	214
移住対策促進基金		115	113	104
基金残高合計		3,631	3,925	4,164

令和3年度

佐賀県大町町

基金全体

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は4,164百万円となっており、前年度から239百万円増加している。これは、ふるさと応援寄附金基金で302百万円増加したことが要因となっている。

(今後の方針)

減債基金については、現在小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まっており、令和8年度までは取崩しを予定している。ふるさと応援寄附金基金、移住対策促進基金、公共施設等整備基金については、今後、事業に合わせて取崩しを行い活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は1,064百万円となっており、前年度から増減なし。

(今後の方針)

今後の歳入減や、災害等の臨時的な歳出に備え、積極的な取崩しは行わない。

減債基金

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は294百万円となっており、前年度から30百万円減少した。これは小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まったことにより、取崩しを行っているためである。

(今後の方針)

令和8年度まで校舎改築事業に係る償還は続くため、取崩しを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと応援寄附金事業：規則等で定めた事業の種類により行う事業推進を図る。
 公共施設整備基金：公共施設の更新や新増築事業等により延命化や機能向上を図る。
 灌漑用水ポンプ施設基金：灌漑用水ポンプ施設の維持管理事業の円滑な運営を図る。
 地域福祉基金：福祉活動の推進及び長寿社会の形成等を図る。
 移住促進対策基金：移住促進を図る。

(増減理由)

ふるさと応援寄附金について、積立て額が取崩し額を上回っているため302百万円増加した。公共施設等整備基金については、施設の維持修繕・長寿命化に対して取崩しを行った。

(今後の方針)

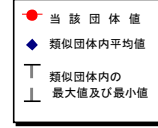
ふるさと応援基金については、寄附を頂いた目的に応じ、教育や子育てなど事業の選択を図り活用する。公共施設等整備基金については、施設管理計画等により更新・修繕等の整備を行う際、取崩しを行い活用していく。移住対策促進基金については、移住促進のため取崩しを行い活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

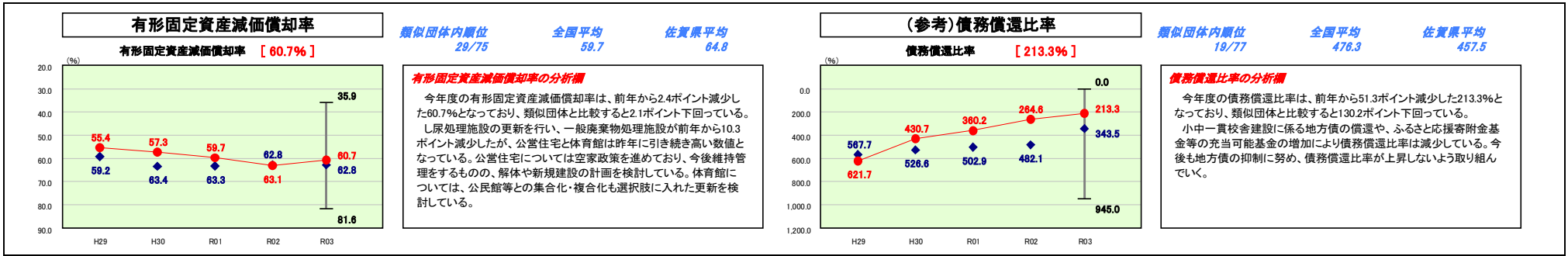
令和3年度

佐賀県大町町

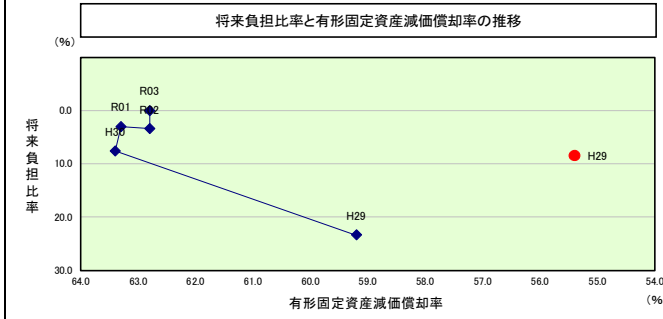
人口	6,245人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,229人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	6,967,229千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,663,285千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	176,867千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,724,657千円		
地方債現在高	4,794,376千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



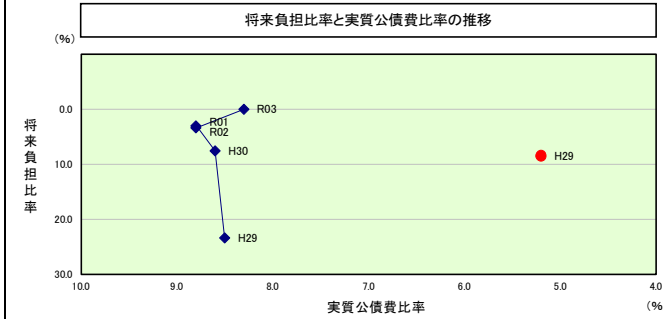
分析欄

将来負担額に対し充当可能財源等が上回っているため、令和3年度の将来負担比率は算定されない。
小中一貫校舎建設に係る地方債の償還により地方債残高が減少したことや、ふるさと応援寄附金基金等の充当可能基金の増加が要因だと考える。
地方債については償還ピークを令和3年度とみており、今後は減少する見込みであるが、資産の老朽化が進んでおり、公共施設の更新に係る地方債借入が計画されているため、充当基金の残高にも注視していく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	8.5	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	55.4	57.3	59.7	63.1	60.7
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	63.4	63.3	62.8	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、類似団体と比較すると0.5ポイント下回っている。
地方債の償還金額は令和2年度より増加しているが、普通交付税等の増加により、実質公債費比率は前年から0.2ポイント減少した。
小中一貫校建設事業による地方債の償還が平成30年度から始まっており、令和3年度を地方債償還のピークと見込んでいるため、今後、実質公債費比率は減少すると考える。

(参考)

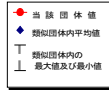
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	8.5	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.2	6.5	7.8	8.0	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.8	8.8	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

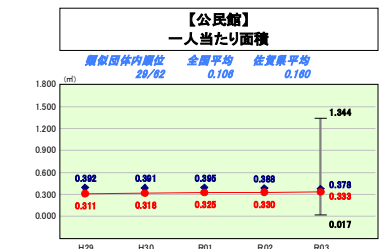
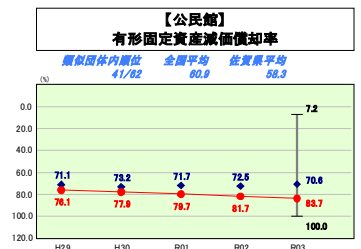
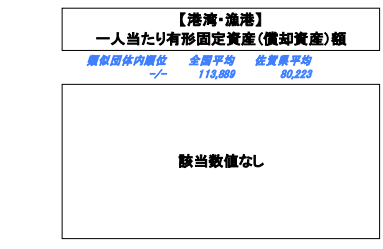
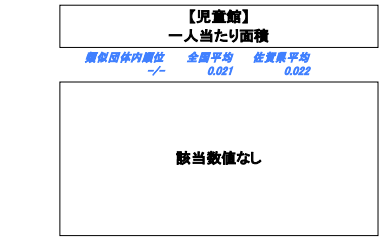
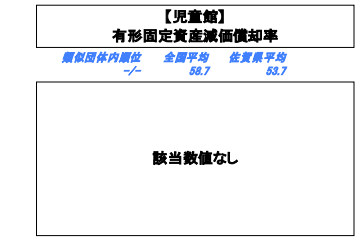
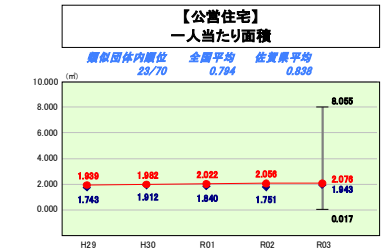
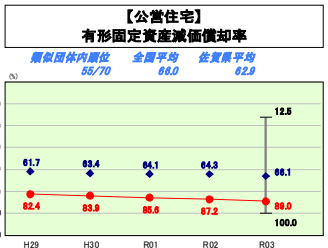
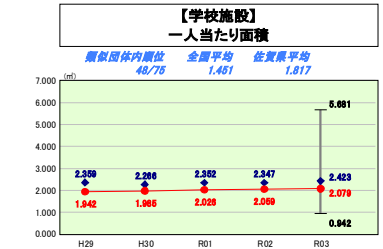
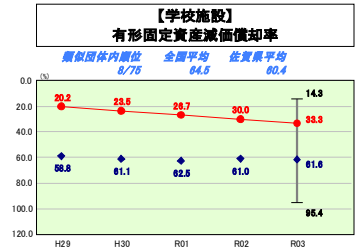
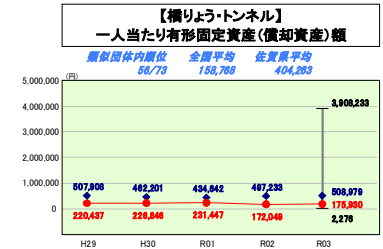
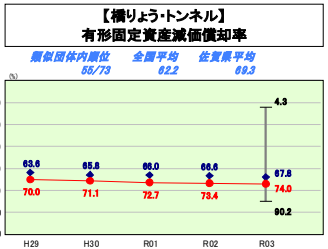
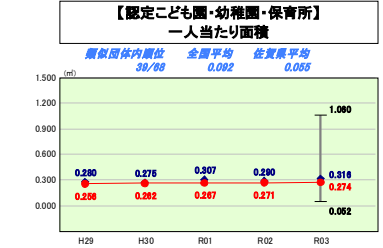
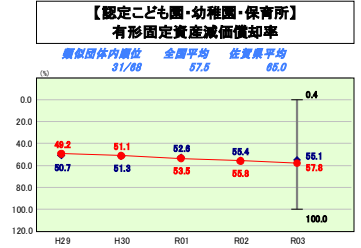
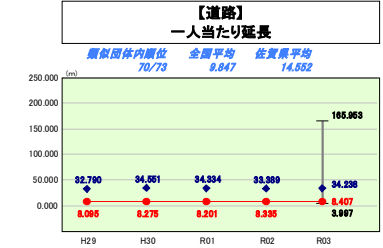
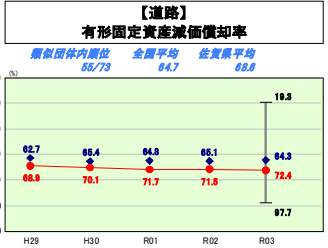
令和3年度

佐賀県大町町

人口	6,246	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,229	人(04.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	11.50	km ²	実質公債費比率	7.8	%
入居総額	6,067,229	千円	将来負担比率	-	%
歳入総額	6,063,285	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収支	176,957	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	2,724,657	千円			
地方債現在高	4,704,376	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



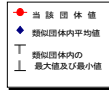
施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公営住宅となっている。
 公営住宅は、昭和39年から昭和47年にかけての建設が管理戸数261戸の内159戸を占めているため、高い水準となっている。現在政策的に空室にしておき、公営住宅等長寿命化計画では昭和40年以前の建物71戸については用途廃止の計画であるが、残存については修繕などにより維持している。
 公民館についても減価償却率が80%を超えており、更新や長寿命化の検討が必要となる。
 また、学校施設については平成25、26年度に新設しており類似団体を大きく下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

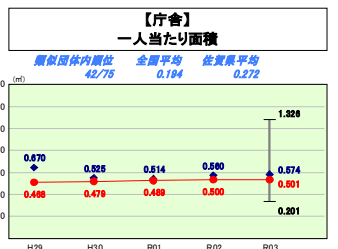
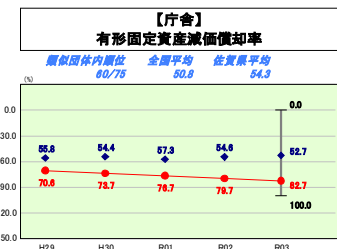
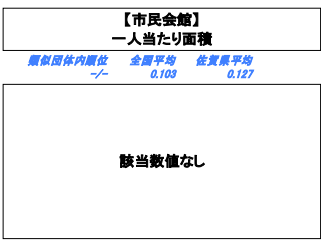
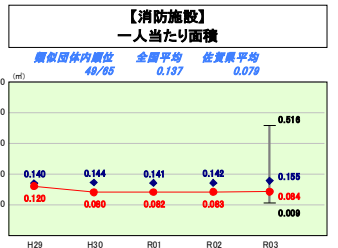
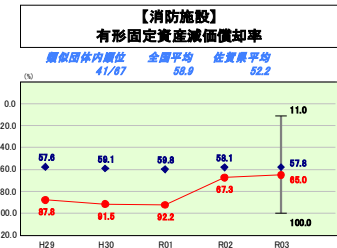
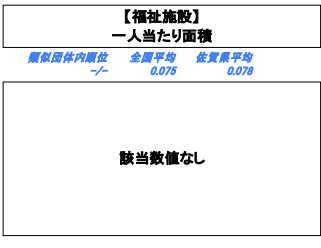
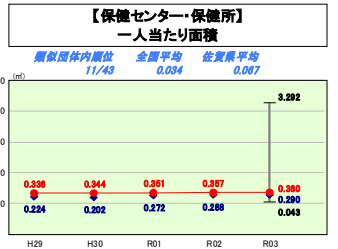
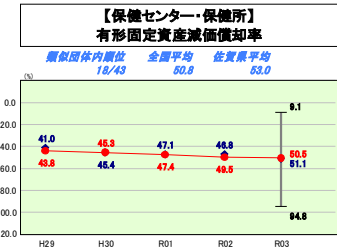
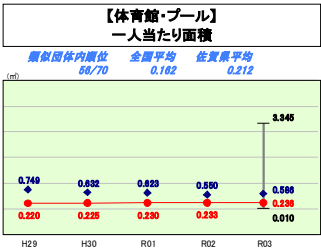
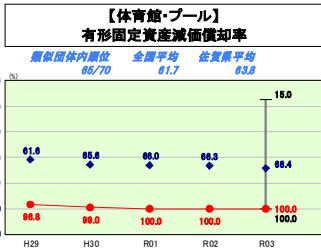
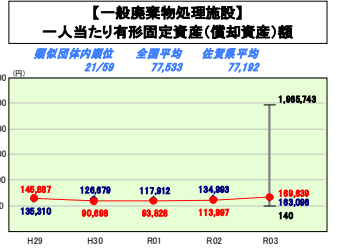
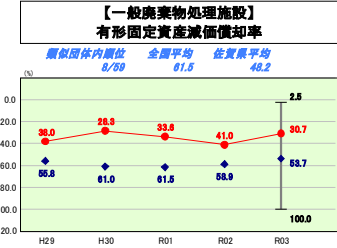
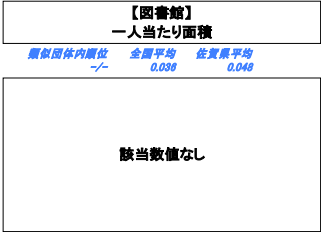
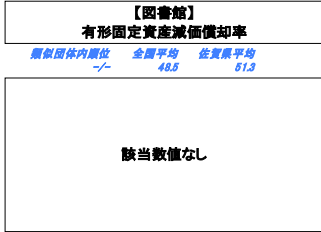
令和3年度

佐賀県大町町

人口	6,245 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,229 人(04.1.1現在)	道庁実赤字比率	- %
面積	11.50 km ²	実質公費比率	7.8 %
歳入総額	6,067,229 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,063,285 千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収支	176,967 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,724,057 千円		
地方債残高	4,704,376 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較し特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館、庁舎となっている。
 昭和49年建設の体育館については耐震調査の結果を受け、公民館等との集合化・複合化も選択肢に入れた更新を検討している。
 庁舎については類似団体を30ポイント上回っているが、平成以降の建設であるため、当面は修繕などに力維持していく。
 一般廃棄物処理施設については、し尿処理施設の更新を行ったため前年から10.3ポイント減少した。